

別記様式一覧（括弧内は徳島県林地開発許可制度実施要綱の条文）

第1号様式	（第4条関係）	林地開発許可申請書
第2号様式	（第4条関係）	事業計画書（第4条及び第14条関係） 1 開発行為をしようとする森林の所在場所及び権利状況 2 造成する森林の所在場所、面積及び造成方法 3 造成する緑地の所在場所、面積及び造成方法 4 土地利用計画総括表 5 排水施設計画総括表 6 土砂流出防止施設計画総括表 7 開発区域内における法令等に基づく制限等 8 残置森林等の管理に関する誓約書 9 森林法に基づく復旧命令等にかかる誓約書
第3号様式	（第4条関係）	開発行為施行同意書
第4号様式	（第5条関係）	林地開発行為着手届
第5号様式	（第5条関係）	林地開発許可標識
第6号様式	（第6条関係）	林地開発行為施行状況報告書
第7号様式	（第7条関係）	林地開発変更許可申請書（第7条・第12条関係）
第8号様式	（第8条関係）	林地開発行為変更届
第9号様式	（第9条関係）	林地開発行為に係る土地の権利の譲渡届
第10号様式	（第9条関係）	林地開発事業者の地位承継届
第11号様式	（第10条関係）	災害発生届
第12号様式	（第11条関係）	林地開発行為中止（廃止）届
第13号様式	（第11条関係）	林地開発行為再開届
第14号様式	（第13条関係）	林地開発行為完了届
第15号様式	（第13条関係）	林地開発行為部分完了届
第16号様式	（第14条関係）	許可を要しない開発行為に係る協議書
第17号様式	（第14条関係）	許可を要しない開発行為の変更に係る協議書
第18号様式	（第14条関係）	許可を要しない開発行為に係る完了届

林地開発許可申請書

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

申請者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る森林の所在場所	市 郡 町 村 大字 字 地番
開発行為に係る森林の土地の面積	
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為の着手予定年月日	
開発行為の完了予定年月日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 3 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

別記第2号様式（第4条及び第14条関係）

事業計画書

1 事業又は施設の名称									
2 工事施行者の住所及び氏名									
3 現場管理者									
4 土地利用計画	転用後の用途	開発行為をしようとする区域							
		残置森林 A	開発行為に係る区域						小計 G=B~F
	造成森林 B		造成緑地 C	D	E	F			
	土地区分	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	森林区域								
	構成比 (%)								
	保安林								
	小計								
	農地								
	その他								
計									
残置森林率 = $\frac{A \text{ 残置森林面積} - \text{若齢林面積}}{H \text{ 事業区域内の森林面積}} \times 100 =$									%
森林率 = $\frac{A \text{ 残置森林面積} + B \text{ 造成森林面積}}{H \text{ 事業区域内の森林面積}} \times 100 =$									%
5 事業に要する経費及び資金の調達方法	事業に要する経費		資金の調達方法						
	内訳	金額	内訳	金額	備考				
		千円		千円					
	用地費		自己資金		別添残高証明書				
	工事費		借入金		別添融資証明書				
	その他		その他						
計		計							

注意事項

- 1 森林区域は、地域森林計画の対象となる民有林とする。
- 2 開発行為の目的が住宅団地の造成である場合は、森林率の算出において造成緑地の面積を加算する。

6 施設内容及び施工工程	期間	年							
		月	月	月	月	月	月	月	月
	施設内容								
7 防災施設等計画	施設の種類	規模・数量	構造	備考					
	えん堤								
	洪水調節池								
	沈砂池								
	擁壁								
8 土工計画 (土砂の移動)	区分	切土	盛土		捨土	備考			
			切土転用	不足土					
	全体土量	m ³	m ³	m ³	m ³				
	1) 捨土の処理方法（処分先） 2) その他（開発目的が土石採取の場合） ア 採取する土石の種類 イ 採掘の方法 ウ 採掘手段（使用機械の名称、能力、台数等）								

別記第2-1号様式（第4条関係）

開発行為をしようとする森林の所在場所及び権利状況

区分	所在場所			面積 (㎡)	森林所有者		登記済の権利		同意の状況	法令等による 制限の状況	その他
	大字	字	地番		住所	氏名	権利の種類	権利者の氏名			
開発行為に係る森林											
	小計										
残置する森林											
	小計										
合計											

別記第2-2号様式（第4条関係）

造成する森林の所在場所、面積及び造成方法

所在場所			面積 (㎡)	植付樹種	本数 (本)	備考
大字	字	地番				
計						

注意事項

- 面積は実測によるものとし、単位以下を四捨五入し整数止めとする。

別記第2-3号様式（第4条関係）

造成する緑地の所在場所、面積及び造成方法

所在場所			面積 (㎡)	種別 (工法等)	備考
大字	字	地番			
計					

別記第2-4号様式（第4条関係）

土地利用計画明細表

No	所在場所			用途内訳面積					合計	備考
	字	地番	地目	残置森林	造成森林	造成緑地				
計										

注意事項

- 面積は実測によるものとし、単位以下を四捨五入し整数止めとする。
- 地域森林計画の対象民有林だけでなく、開発に係る全ての地番について記載すること。

別記第2-5号様式（第4条関係）

排水施設設計画総括表

設計雨量強度 mm/hr、林地 r = 、草地 r = 、耕地 r = 、裸地 r =

区分	水路番号	排水区域						水路工種	構造形状（単位：m）				構造物の諸元				勾配		流速 $V=1/n \cdot R^{(2/3)} \cdot I^{(1/2)}$					安全率 $Q1/Q$	
		集水区域							長方形水路			管渠	粗度係数 n	潤辺 P	断面積 a	径深 R	%	I	1/n	$R^{(2/3)}$	$I^{(1/2)}$	V	排水量 $Q1=a \cdot V$		
		林地 ha	草地 ha	耕地 ha	裸地 ha	合計 ha	平均 f		流出量 $Q=1/360 \cdot f \cdot r \cdot A$	下幅	上幅	深さ													直径
工事中																									
工事後																									

注意事項

- 1 各数値は、徳島県林地開発許可基準を参考に算出する。

別記第2-6号様式（第4条関係）

土砂流出防止施設設計画総括表

区分	ブロック番号	集水区域の状況				雨水流出量								貯砂施設			安全率	備考					
		集水面積 (ha)	状況				裸地			草地（又は耕地）			計	種類及び構造	数量 (個)	F 貯砂量 (m ³)							
			林地 (ha)	草地 (ha)	耕地 (ha)	裸地 (ha)	A 面積 (ha)	B ha当たり流出量 (m ³ /年)	C 期間 (年)	D=A*B*C 土砂流出量 (m ³)	A 面積 (ha)	B ha当たり流出量 (m ³ /年)							C 期間 (年)	D=A*B*C 土砂流出量 (m ³)	E 土砂流出量 (m ³)		
工事中																							
工事後																							

注意事項

- 1 各数値は、徳島県林地開発許可基準を参考に算出する。

法令等に基づく制限等

区分及び法令等の名称	手続	必要な手続の状況
都市地域		
都市計画法 (開発許可・都市計画)		
建築基準法		
徳島県風致地区内における建築等の規制に関する条例		
農林地域		
農業振興地域の整備に関する法律		
農地法		
徳島県豊かな森林を守る条例		
自然公園		
自然公園法		
徳島県立自然公園条例		
環境保全		
自然環境保全法		
徳島県自然環境保全条例		
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
環境影響評価法		
徳島県環境影響評価条例		
徳島県生活環境保全条例		
瀬戸内海環境保全特別措置法		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
災害防止		
砂防法		
地すべり等防止法		
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律		
公共物保全		
河川法		
道路法		
鉱物等採掘		
砂利採取法		
採石法		
文化財		
文化財保護法		
徳島県文化財保護条例		
その他		

注意事項

- 1 該当する法令等について、手続欄に○を付すこと。

残置森林等の管理に関する誓約書

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

申請者（土地所有者）

住 所

氏 名

〔 法人又は公共団体にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

印

次の森林等について、適正に維持管理することを誓約します。

- 1 開発行為をしようとする土地の所在場所
- 2 開発行為をしようとする区域の面積
_____平方メートル
- 3 残置し、若しくは造成する森林又は緑地の区域に係る面積
_____平方メートル
- 4 誓約事項
 - (1) 残置森林等については、適正に維持管理するとともに、開発行為が終了した後も引き続き保全に努めます。
 - (2) 残置森林等が地域森林計画の対象となる森林である場合は、その計画に即した施業を行います。
 - (3) 残置森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

注意事項

- 1 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 2 土地所有者が開発行為に係る申請者と異なる場合にあっては、申請者と土地所有者の連名で誓約すること。
- 3 開発行為に係る地番が多数にわたる場合は、別に土地利用計画平面図を添付した上で、「別添土地利用計画平面図のとおり」等として差し支えない。

森林法に基づく復旧命令等にかかる誓約書

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

申請者（土地所有者）

住 所

氏 名

〔 法人又は公共団体にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕 印

「森林法第10条の3第1項の規定による開発行為の中止又は復旧に必要な行為をすべき旨の命令を受けており、かつ、これに従っていない者」に該当しないことを誓約します。

注意事項

- 1 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 2 土地所有者が開発行為に係る申請者と異なる場合にあつては、申請者と土地所有者の連名で誓約すること。

開発行為施行同意書

年 月 日

許可を受けようとする者 殿

土地の権利を有する者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

印

貴殿が〇〇地区において森林法第10条の2の規定に基づく開発行為を行うことについて、異議なく同意します。

なお、〇〇（許可を受けようとする者）から、年 月 日に開発行為の説明を受けその内容を確認しました。

開発行為に係る 森林の所在場所	地 目	面 積 (㎡)	権利の種類	摘 要

注意事項

- 1 権利の種類欄には、所有権、地上権、抵当権、賃借権等の別を記載すること。
- 2 共有の場合は、別途共有者名簿を添付すること。
- 3 土地の権利を有する者については、印鑑証明書を添付すること。

林地開発行為着手届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為に次のとおり着手したので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第5条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 徳島県指令 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所 及 び 面 積	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール
許 可 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 施 工 者 住 所 ・ 氏 名 ・ 連 絡 先	
現 場 管 理 者 住 所 ・ 氏 名 ・ 連 絡 先	
備 考	

注意事項

- 1 林地開発許可標識の掲示状況の写真を添付すること。
- 2 開発行為に係る許可申請時において、全ての権利者から同意が得られていなかった場合には、同意が得られていなかった権利者についての開発行為施行同意書（別記第3号様式）を添付すること。

林地開発許可標識

林地開発許可標識	
1 許可年月日及び許可番号	年 月 日 徳島県指令 第 号
2 開発行為の目的	
3 開発行為に係る森林の所在場所 及び面積	
4 開発行為の期間	年 月 日から 年 月 日まで
5 許可を受けた者の 住所・氏名・電話番号	
6 現場管理者の 住所・氏名・電話番号	
開発区域の略図	

1 m程度

80cm
程度

注意事項

- 1 開発区域の略図には、現在位置、周辺の道路等をあわせて表示すること。

林地開発行為施行状況報告書

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人又は公共団体にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為に係る 年5月31日
現在の状況について、徳島県林地開発許可制度実施要綱第6条の規定により報告します。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 徳島県指令 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所 及 び 面 積	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール
許 可 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
工 種	計画数量 出来高数量 進捗率 (%) 摘要
備 考	

注意事項

- 1 施行状況のわかる資料（写真、図面、工程表等）を添付すること。

林地開発変更許可申請書

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為について、次のとおり計画を変更したいので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第7条・第12条の規定により許可を申請します。

当初の許可年月日 及び許可番号	年 月 日 徳島県指令 第 号	
変更の理由		
変更事項	変更前	変更後
開発行為の目的		
開発行為に係る 森林の所在場所		
開発行為に係る 森林の土地の面積		
開発行為の期間		
開発行為の施行体制		
備 考		

注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 3 変更内容のわかる計画書、図面、写真その他必要な資料を添付すること。
- 4 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。

林地開発行為変更届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為について、次のとおり変更したので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第8条の規定により届け出ます。

当初の許可年月日 及び許可番号	年 月 日 徳島県指令 第 号	
変更の理由		
変更事項	変更前	変更後
備 考		

注意事項

- 1 変更事項は、第1項ア（ア）にあつては「開発事業者の住所又は氏名」、同項ア（イ）にあつては「工事施工者の住所又は氏名」、同項イにあつては「開発行為に係る土地の権利者（所在場所）」など、変更内容がわかる項目を記載すること。
- 2 変更の事実を証明する書類及びその他必要な書類を添付すること。

【記入例】

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
開 発 事 業 者 の 氏 名	(株)徳島建設 代表取締役 徳島 太郎	(株)徳島建設 代表取締役 徳島 次郎
工 事 施 工 者 の 住 所	徳島市万代町1丁目1番地	徳島市万代町1丁目10番地1
開 発 行 為 に 係 る 土 地 の 権 利 者 (所在場所：〇〇30番地)	阿波 三郎	阿波 花子

林地開発行為に係る土地の権利の譲渡届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名 [法人にあつては、
名称及び代表者の氏名]

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為に係る土地の権利について、次のとおり譲渡したので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第9条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 徳島県指令 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所 及 び 面 積	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール
譲 渡 に 係 る 土 地 の 所 在 場 所	
譲 受 人 の 住 所 ・ 氏 名	
備 考	

注意事項

- 1 権利等の変更があったことを証明する書類を添付すること。

林地開発事業者の地位承継届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可に係る地位を承継した者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為に係る地位について、次のとおり譲渡（相続、合併又は分割）により承継したので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第9条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 徳島県指令 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所 及 び 面 積	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール
許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名	
承 継 年 月 日	
承 継 の 原 因	
備 考	

注意事項

- 次のことを証明する書類を添付すること。
 - 譲渡等があったことを証明する書類
 - 開発行為に要する資金及びその調達方法に関する書類
 - 施行の妨げとなる権利を有する者の相当数の同意に関する書類
(ただし、開発行為を着手するにあたっては、全ての権利者から同意を得ておくこと)

災害発生届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為地において次のとおり災害が発生しましたので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第10条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 徳島県指令 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所 及 び 面 積	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール
災 害 の 状 況	発 生 年 月 日
	被 災 区 域
	被 災 状 況
復 旧 の 状 況	緊 急 に 講 じ た 措 置 の 概 要
	今 後 の 措 置 方 針
復 旧 完 了 予 定 年 月 日	
備 考	

注意事項

- 1 被災状況のわかる図面、写真及び災害復旧計画書等を添付すること。

林地開発行為中止（廃止）届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為について、次のとおり中止（廃止）したいので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第11条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 徳島県指令 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為に係る森林の 所在場所及び面積 (うち開発済みの面積)	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール (ヘクタール)
許 可 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
中 止 (廃 止) 予 定 年 月 日	
中 止 (廃 止) の 理 由	
中止（廃止）のために 講じた措置の概要	
備 考	再開予定 年 月 日

注意事項

- 1 中止（廃止）のために講じた措置については、その内容がわかる資料、図面、写真等を添付すること。
- 2 中止の場合には、備考欄に中止期間中の現場管理計画、再開する予定の年月日等を記載すること。
なお、再開予定の年月日は許可期間内に限るため、許可期間を越えて中止する場合には期間の延長を含めた変更許可申請を所長に提出し、あらかじめ許可を受けること。

林地開発行為再開届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受け中止していた開発行為について、次のとおり再開したいので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第11条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 徳島県指令 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為に係る森林の 所在場所及び面積 (うち開発済みの面積)	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール (ヘクタール)
許 可 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
中 止 届 出 年 月 日	
再 開 予 定 年 月 日	
再 開 の 理 由	
備 考	

林地開発行為完了届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名 [法人にあつては、
名称及び代表者の氏名]

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為について、次のとおり完了したので、徳島県林地開発許可制度実施要綱第13条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為に係る森林の 所在場所及び面積	市 郡 町 村 大字 字 地番 ヘクタール
完 了 年 月 日	
防災施設の設置状況	
備 考	

注意事項

- 完了時の写真（全景及び防災施設の設置状況等がわかるもの）及び出来高がわかる図面等を添付すること。

林地開発行為部分完了届

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

許可を受けた者

住 所

氏 名

〔 法人にあつては、
名称及び代表者の氏名 〕

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた開発行為について、次のとおり部分完了したので、届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号			
開 発 行 為 の 目 的				
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所 及 び 面 積	市 郡	町 村	大 字 字	地 番
	ヘクタール			
面 積	区 分	許 可 済 み の 開 発 区 域	部 分 完 了 し た 区 域	部 分 完 了 後 の 開 発 区 域
	事 業 区 域	ha	ha	ha
	開 発 行 為 を し よ う と す る 森 林	ha	ha	ha
	開 発 行 為 に 係 る 森 林	ha	ha	ha
部 分 完 了 年 月 日				
防 災 施 設 の 設 置 状 況				
備 考				

注意事項

- 完了時の写真（全景及び防災施設の設置状況等がわかるもの）及び出来高がわかる図面等を添付すること。

許可を要しない開発行為に係る協議書

(文書番号)
年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

協議者
住 所
氏 名 [法人又は公共団体にあつては、
名称及び代表者の氏名]

次のとおり開発行為をしたいので、協議します。

開発行為に係る森林 (又は土地)の所在場所	市 郡	町 村	大字	字	地番
開発行為に係る森林 (又は土地)の土地の面積					
開発行為の目的					
開発行為の着手予定年月日					
開発行為の完了予定年月日					
備 考					

注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 3 開発行為のわかる事業計画書、位置図、区域図、その他必要な資料を添付すること。

許可を要しない開発行為の変更に係る協議書

（文書番号）
年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

協議者
住 所
氏 名 [法人又は公共団体にあつては、
名称及び代表者の氏名]

開発行為について、次のとおり変更したいので、協議します。

変 更 の 理 由		
変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 目 的		
開 発 行 為 に 係 る 森 林 (又は土地)の所在場所		
開 発 行 為 に 係 る 森 林 (又は土地)の面積		
開 発 行 為 の 期 間		
備 考		

注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 3 変更内容のわかる事業計画書、位置図、区域図、その他必要な資料を添付すること。

許可を要しない開発行為に係る完了届

（文書番号）
年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

届出者
住 所
氏 名 [法人又は公共団体にあつては、
名称及び代表者の氏名]

開発行為について、次のとおり完了したので、届け出ます。

開発行為に係る森林 （又は土地）の所在場所	市 郡 町 村 大字 字 地番
開発行為に係る森林 （又は土地）の面積	
開発行為の目的	
開発行為の完了年月日	
備 考	

注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。